第 5 回福崎町自治基本条例検討委員会（H25. 4. 10）での意見への対応方針

- (1) 参考 2 6 番の町の考え方の中で、地方自治法第 10 条第 1 項の「住民」の解釈において、「国籍を問わないと解釈されています。」とあるが、同法第 11～13 条では「日本国民たる住民は…」とあるので、「国籍を問わない」はおかしいと思う。

【対応方針】

- ・ 地方自治法上の「住民」については、日本人に限定されず、外国人についても含まれる概念とされているので、現状のままとします。

※同法第 11 条は住民の選挙権、第 12 条は条例の制定・改廃請求権及び事務の監査請求、第 13 条は議会の解散請求及び主要公務員の解職請求についての規定であり、投票権や選挙権に関わるもので、日本国籍が必要となります。

- (2) 第 4 回 資料 1 (3) の「障害」の「害」について、「「がい」とひらがなにしては」と前回にも意見があったが、それを尊重していただきたい。

【対応方針】

- ・ ご意見を踏まえ、「障害」の字を、「障がい」と修正します。(資料 2 第 24 条説明中下から 2 行目)

※「障害」の「害」の字は、身体障害者福祉法の制定の際に「礙(がい)」や「碍(がい)」(礙(がい)の俗字)の字が当用漢字の制限を受けて使用できないため、代わりに使用されるようになりました。しかし、一般的に「害」という字には、「悪くすること」、「わざわい」等の否定的な意味があり、「障がい」は、本人の意思でない生来のものや病気や事故などに起因するものであることから、障がい者を表すときに「害」を用いることは人権尊重の観点からも好ましくないものと考えます。

- (3) 資料 2 第 14 条（危機管理）の説明書きの例示に、「自衛隊」を入れてはどうか。

【対応方針】

- ・ 危機管理において、大規模な災害等が起これば「自衛隊」との連携も必要となります。ここでは災害時の連携で、町民のみなさんにとって身近なもので、主要な団体として、「警察、消防、病院、電気、ガス、通信事業者等」と例示をしています。
検討の結果、現状のままとします。

- (4) 第 9 条第 3 項に「政策等」とあり、第 1 2 条説明中の下から 2 行目の「政策」、第 2 0 条説明中の「政策等とは、政策、施策、事務事業」とあるが、言葉を整理した方がいいのではないか。

【対応方針】

- ・ ご意見を踏まえ、第 1 2 条第 2 項中の「政策等」及び、その説明中の「政策」を「施策等」に変更します。また、第 2 0 条説明中 3 行目の「政策等とは、政策、・・・を言います。」を削除します。